

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010600		事業の種類	1	
年度	23	事務事業名	市営住宅家賃収納事務事業		予算事業名		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画管理部徴収対策室		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	櫻田陽由	担当者名	濱中静登
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		公営住宅法 公営住宅法施行令 公営住宅法施行規則 相生市市営住宅条例 相生市市営住宅条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市営住宅入居者(住居に困窮している市民)					
	誰(何)を対象として	市営住宅入居者(住居に困窮している市民)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、納期限内に家賃の納付を徹底させ市営住宅運営の安定化を図る。					
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)啓発事業 口座振替加入促進 (2)収納整理事務 現年度分収入額 (3)滞納整理事務 滞納繰越分収入額				
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	口座振替加入者数	人	63	62	61	62
	現年度分収入額	千円	18,056,200	17,297,000	16,322,900	17,000,000
	滞納繰越分収入額	千円	1,334,200	1,354,600	2,198,500	1,500,000

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.025	0.026	104	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	0.725	0.575	79	0.598	104	0.684	114	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	6,183,750	4,905,963	79	5,036,594	103	5,519,780	110	
	事業費	30,000	30,000	100	0	0	0	-	
	合計	6,213,750	4,935,963	79	5,036,594	102	5,519,780	110	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,213,750	4,935,963	79	5,036,594	102	5,519,780	110	
合計	6,213,750	4,935,963	79	5,036,594	102	5,519,780	110		

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円				
項目		21年度	22年度	23年度	24年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市営住宅家賃現年度分収納率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
%	目標	91	92	101.1	92	100.0	90	97.8	
	実績	87.2	83.3	95.5	84.4	101.3			
指標名2		市営住宅家賃滞納繰越分収納率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
%	目標	25	25	100.0	11	44.0	15	136.4	
	実績	10.9	10	91.7	17	170.0			

【効率性】

指標名1		口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数/市営住宅入居者数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-	42	-	43	102.4	
	実績	42	42	100.0	43	102.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性			
有効性	成果目標(改善)達成度	低所得者が多く、徴収率は低いが、現年度分1.1%滞納繰越分0.8%収納率が向上した。	4
	成果の向上	長引く不況により、低所得世帯が多いが、滞納者に対する、訪問を定期的に行い収納率が向上した。	
効率性	手段の最適性	口座振替率の向上を図り、居住者に納付指導を行っていく。	4
	手段の最適性	滞納世帯へ継続的に訪問し、状況把握のうえ納付指導を行う。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	入居条件の強化、督促・催告の強化。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	督促・催告の強化。



配点	25
総合評価	18